



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 酒井 一哉 TEL 079-223-1243
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,989	△1.3	287	△57.0	314	△55.8	109	△77.8
2026年3月期第1四半期	13,160	9.1	667	82.7	713	60.0	491	62.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 239百万円 (△70.6%) 2026年3月期第1四半期 815百万円 (150.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.05	—
2026年3月期第1四半期	40.73	—

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,906	53,548	71.4
2026年3月期	74,564	53,670	71.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 53,475百万円 2026年3月期 53,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	30.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の2026年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮する場合の2026年3月期第2四半期末の1株当たり中間配当金は20.00円、年間配当金合計は50.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 57,000	% 2.6	百万円 3,300	% △21.4	百万円 3,400	% △23.3	百万円 2,200	% △30.3	円 銭 182.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,344,000株	2026年3月期	12,344,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	268,930株	2026年3月期	268,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,075,070株	2026年3月期1Q	12,061,944株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策や中東・ウクライナ情勢など不安定な国際情勢を背景としたエネルギー価格の高騰や物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては2025年度を開始期とする中期経営計画に定める基本方針「持続的成長を支える既存事業の強化と成長事業の開拓・拡大」に基づき、自動車運送業では重点戦略エリアの神戸エリアから大阪方面への新路線の開拓、旅行貸切業ではインバウンド需要の獲得など各種施策の遂行に向けた取組みに引き続き注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比171百万円（1.3%）減の12,989百万円、営業利益は前年同期比380百万円（57.0%）減の287百万円、経常利益は前年同期比398百万円（55.8%）減の314百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比382百万円（77.8%）減の109百万円になりました。前年同期に開催されていた「大阪・関西万博」関連の特需の剥落に加え、安全投資に伴う各種投資や人件費の増加が利益を減少させる結果となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

路線バス部門においては、高校授業料無償化や企業の事業所拡大などにより定期券の販売が好調に推移し増収となりました。高速バス部門においては、神戸空港から大阪エリア（心斎橋・あべの橋）を乗り換えなしで直結する「なにわマリンエアエクスプレス」の運行を4月に開始し、神戸空港から大阪エリアへ向かうお客様のニーズに対応するなど利便性の向上に努めました。一方、大阪・関西万博会場へのアクセスバス関連の運行がなくなったことなどにより減収となりました。また、人件費や燃料費などの増加がみられました。

以上の結果、売上高は前年同期比3百万円（0.1%）増の5,820百万円、営業損失は81百万円（前年同期は営業利益140百万円）となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門においては、一般車の平均使用年数の長期化に伴い、整備部品の出荷が好調に推移したこと及び部品価格の見直しなどにより増収となりました。整備部門においては、車検整備台数の減少などにより減収となりました。また、従業員の待遇向上に伴う人件費の増加がみられました。

以上の結果、売上高は前年同期比23百万円（0.9%）増の2,593百万円、営業利益は51百万円（24.9%）減の156百万円となりました。

③ 不動産

賃貸部門においては、新たに開発した賃貸マンションの賃貸を2026年2月に開始したことなどにより増収となりました。住宅部門においては建売住宅の引渡件数が増加したことなどにより増収となりました。建設部門においては、前期に金属系工場や障害者支援施設などの新築工事を請け負っていたことの反動により減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比203百万円（11.3%）減の1,589百万円、営業利益は36百万円（10.0%）減の329百万円となりました。

④ レジャーサービス

サービスエリア部門においては、物販コーナーの商品見直しによる客単価増により増収となりました。ツタヤFC部門においては、4月に音楽レンタルから撤退しましたが、5月より姫路飾磨店に韓国の人気商品が購入できる「韓ビニ」コーナーをオープンしたことなどにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比27百万円（2.3%）増の1,232百万円、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行部門においては、「大阪・関西万博」関連ツアーの減収分を他のツアーで補いきれず減収となりました。貸切バス部門においては、2025年11月からの貸切バス新運賃制度適用による増収はあったものの、「大阪・関西万博」会場への輸送受注分が減少したため減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比12百万円（0.8%）減の1,689百万円、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

⑥ その他

広告部門においては、車両ラッピング広告やデジタルサイネージ広告などの獲得に努めた結果増収となりました。一方、経営受託部門においては、前期末で総合スポーツ施設の指定管理が終了となった件の影響が大きく減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比5百万円（0.5%）減の1,133百万円、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、74,906百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,390百万円、分譲土地建物の増加580百万円、固定資産の増加392百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,153百万円などです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、21,357百万円となりました。増減の主なものは、その他流動負債の増加2,259百万円、賞与引当金の減少591百万円、未払法人税等の減少531百万円、未払金の減少526百万円などです。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の減少253百万円、その他有価証券評価差額金の増加155百万円などにより、前連結会計年度末に比べ122百万円減少の53,548百万円となり、自己資本比率は71.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月12日に公表した予想を変更していません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982	7,372
受取手形、売掛金及び契約資産	5,992	3,838
有価証券	198	199
商品及び製品	763	916
仕掛品	226	270
原材料及び貯蔵品	162	143
分譲土地建物	776	1,357
その他	453	407
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	14,551	14,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,411	31,442
減価償却累計額	△15,808	△16,010
建物及び構築物（純額）	15,602	15,432
機械装置及び工具器具備品	3,245	3,286
減価償却累計額	△2,547	△2,589
機械装置及び工具器具備品（純額）	698	696
車両運搬具	21,092	21,349
減価償却累計額	△16,839	△16,967
車両運搬具（純額）	4,252	4,381
土地	26,626	26,633
リース資産	704	705
減価償却累計額	△262	△293
リース資産（純額）	442	412
建設仮勘定	276	503
有形固定資産合計	47,898	48,060
無形固定資産	496	479
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382	6,594
退職給付に係る資産	2,580	2,587
その他	2,714	2,736
貸倒引当金	△61	△56
投資その他の資産合計	11,615	11,862
固定資産合計	60,010	60,402
繰延資産	2	2
資産合計	74,564	74,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905	1,000
電子記録債務	425	454
1年内返済予定の長期借入金	1,113	1,113
リース債務	143	140
未払金	3,868	3,342
未払法人税等	727	196
賞与引当金	1,224	633
その他	2,851	5,111
流動負債合計	11,260	11,992
固定負債		
長期借入金	4,805	4,526
リース債務	337	306
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付に係る負債	846	835
その他	3,634	3,688
固定負債合計	9,633	9,364
負債合計	20,893	21,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	45,316	45,063
自己株式	△404	△404
株主資本合計	50,307	50,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638	2,793
為替換算調整勘定	△30	△35
退職給付に係る調整累計額	680	662
その他の包括利益累計額合計	3,288	3,420
非支配株主持分	74	73
純資産合計	53,670	53,548
負債純資産合計	74,564	74,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,160	12,989
売上原価	10,204	10,210
売上総利益	2,955	2,778
販売費及び一般管理費	2,287	2,491
営業利益	667	287
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	44	58
助成金収入	16	5
その他	22	25
営業外収益合計	84	93
営業外費用		
支払利息	7	20
持分法による投資損失	11	20
固定資産除却損	2	12
関係会社貸倒引当金繰入額	1	—
障害者雇用納付金	5	5
その他	11	7
営業外費用合計	39	65
経常利益	713	314
特別利益		
補助金	8	2
固定資産受贈益	—	1
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産圧縮損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	713	316
法人税等	222	208
四半期純利益	491	107
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	109

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	491	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	156
退職給付に係る調整額	△3	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△6
その他の包括利益合計	324	132
四半期包括利益	815	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	226百万円	253百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,769	1,924	1,459	1,204	1,682	12,039	1,120	13,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	645	333	—	20	1,046	18	1,065
計	5,817	2,570	1,792	1,204	1,702	13,086	1,139	14,225
セグメント利益又はセグメント損失(△)	140	208	366	△30	△13	671	0	672

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	671
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	667

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,771	1,949	1,257	1,232	1,667	11,877	1,111	12,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	643	332	—	22	1,047	21	1,069
計	5,820	2,593	1,589	1,232	1,689	12,925	1,133	14,058
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△81	156	329	△26	△34	344	△43	300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	344
「その他」の区分の損失（△）	△43
セグメント間取引消去	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	287